

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,254	△5.0	146	△8.7	148	△10.7	89	△9.2
25年3月期第2四半期	1,320	5.8	160	76.6	166	56.5	99	61.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 90百万円 (△9.2%) 25年3月期第2四半期 99百万円 (61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	15.52	15.48
25年3月期第2四半期	17.11	17.11

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	1,701	1,524	89.3	261.97
25年3月期	1,796	1,490	82.5	255.71

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,519百万円 25年3月期 1,481百万円

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3,900.00	3,900.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.85	9.85

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)は当該分割後の金額であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,830	0.2	456	2.6	460	1.5	285	1.7	49.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	5,895,600 株	25年3月期	5,895,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	94,453 株	25年3月期	100,000 株
----------	----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	5,796,464 株	25年3月期2Q	5,793,600 株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(企業結合等関係)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による量的金融緩和の効果もあり、円安と株高が進化した結果、輸出と個人消費などの後押しを受けながら緩やかな回復がみられました。しかしながら円安による物価の上昇が燃料価格のほか、食品や日用品に現れ始めており、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス分野では、大手企業の情報化投資意欲は回復傾向にあるものの、当社グループの主な顧客層である中小企業では、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアの提供で業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、文具業界等向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供するとともに、「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売を推進しております。その「ミドルウェアeBASE」を、商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹システムのマスターデータマネジメントへの展開として、統合商品情報データベースシステム「eBASE」の利用推進をしております。

また、eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに従ったシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,254,051千円(前年同四半期比66,610千円減)、営業利益146,922千円(前年同四半期比13,951千円減)、経常利益148,949千円(前年同四半期比17,860千円減)、四半期純利益89,978千円(前年同四半期比9,134千円減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を推進しました。具体的には、食の安全情報交換の標準化とユーザーニーズに対応した汎用機能を継続的に提供し、利便性向上による無償ユーザーの継続的増加を図ることで、結果として有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。

開発面の取り組みとしまして、法令関連の改正時における特定アレルギーチェック機能の実装や「FOODS eBASE」を学校給食(スクールランチ)の食物アレルギー管理に特化したクラウドサービスの開発・提供を開始するとともに、「FOODS eBASE Cloud」ビジネス推進策として、データ提供支援機能(ファイル出力機能(ファイル交換)、ボリューム間コピー等)を強化いたしました。

これにより販売面では、主力の食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのニーズが底堅く継続しております。ユーザーニーズを的確に捉えた機能・サービスを開発、提供することで、既存ユーザーのクロスセル・アップセルによる継続受注案件が増加している状況となりました。

また、クラウド&ストックビジネスでは、既存のサポートビジネスは概ね順調に推移し、収益を確保しました。その他、導入型「FOODS eBASE」を安価かつ、簡易に利用できる「FOODS eBASE Cloud」ビジネスの継続的な推進、さらに加工食品のメーカーブランドであるNB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報を、メーカー企業/小売企業間で効率的に交換できる「FOODS eBASE NBセンター」クラウドサービスの推進にも注力しました。

この結果、売上高は受注・検収遅れがあったものの昨年度、検収が遅れていた大口案件が検収されたことで計画比及び前年同期比で微増となりました。

[その他業界(顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE)]

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売を推進しました。なかでも特化した工具業界への攻略アプローチを継続して取り組み、さらに住宅業界向けソリューションへの水平展開を推進しました。

開発面の取り組みとしまして、マルチメディアコンテンツ管理機能強化における住所情報に基づく地図表示連携機能やデータベースと連動したデジタルブック生成機能、スマートフォン撮影画像登録機能を開発いたしました。

販売面では、スマートフォン、タブレット端末の普及で市場ニーズが高まり、業界を問わずに引き合いが増加しているものの、一部案件で検収遅れが発生する状況となりました。この結果、売上高は、計画比で減少となるものの、前年同四半期比では増加となりました。

〔コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE〕

CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用したCMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけ、その継続的機能強化と共に、パートナー企業の開拓を推進しました。特に、商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメントシステムとして“eBASE”の販促を継続的に行いました。販売面では、当面の受注活動に関して昨年度の追加案件を中心に行いました。この結果、売上高は、既存顧客の継続受注が主となったことにより、計画比及び前年同四半期比でも減少となりました。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を先行して行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で9万4千ユーザー超（平成25年9月末日現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして、業界毎での商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。

この結果、eBASE事業の売上高は、435,629千円（前年同四半期比54,029千円減）、経常利益70,736千円（前年同四半期比59,191千円減）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力し、新規人材採用による稼働率向上と安定を推進しました。また、「eBASEソリューションビジネス」としてeBASE事業のミドルウェアビジネスとの相乗効果ビジネスの創造も継続して推進しました。販売面では、既存IT開発アウトソーシングビジネスで低差益案件の解消や改正労働者派遣法施行での法令順守強化に努めました。これにより売上高は、前年、第3四半期からのeBASE事業のIT開発アウトソーシングビジネス移管による増加があったものの、外部委託が減少したことにより、計画比及び前年同四半期比で微減となりました。一方、利益面では、新規採用が順調だったことや単価アップ、条件変更の施策により、売上総利益が増加しました。

この結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、821,597千円（前年同四半期比35,848千円減）、経常利益78,625千円（前年同四半期比40,867千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、94,378千円減少し1,701,643千円となりました。主な要因は投資有価証券が292,839千円増加した一方で、現金及び預金が259,409千円、受取手形及び売掛金が130,099千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、127,916千円減少し177,625千円となりました。主な要因は未払法人税等が40,152千円、未払消費税等が34,184千円、未払金が25,101千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、33,538千円増加し1,524,018千円となりました。これは主に、配当金の支払を56,507千円行った一方で、四半期純利益を89,978千円計上したことにより、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は89.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,390	596,980
受取手形及び売掛金	518,674	388,575
仕掛品	2,206	3,062
その他	14,609	15,971
流動資産合計	1,391,880	1,004,590
固定資産		
有形固定資産	11,597	19,108
無形固定資産		
のれん	40,585	33,205
その他	3,443	2,836
無形固定資産合計	44,028	36,042
投資その他の資産		
投資有価証券	317,091	609,931
その他	32,297	32,845
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	348,514	641,902
固定資産合計	404,140	697,052
資産合計	1,796,021	1,701,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,794	5,153
未払法人税等	97,300	57,147
その他	185,749	114,628
流動負債合計	304,844	176,929
固定負債		
その他	697	695
固定負債合計	697	695
負債合計	305,541	177,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	164,528
利益剰余金	1,176,186	1,209,658
自己株式	△47,396	△44,788
株主資本合計	1,481,988	1,519,747
新株予約権	3,546	4,270
少数株主持分	4,943	—
純資産合計	1,490,479	1,524,018
負債純資産合計	1,796,021	1,701,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,320,662	1,254,051
売上原価	767,812	688,005
売上総利益	552,849	566,045
販売費及び一般管理費	391,975	419,123
営業利益	160,873	146,922
営業外収益		
受取利息	1,563	1,905
貸倒引当金戻入額	2,941	—
その他	1,438	121
営業外収益合計	5,943	2,026
営業外費用		
為替差損	8	—
営業外費用合計	8	—
経常利益	166,809	148,949
特別利益		
負ののれん発生益	—	78
特別利益合計	—	78
特別損失		
投資有価証券償還損	4,639	—
特別損失合計	4,639	—
税金等調整前四半期純利益	162,169	149,027
法人税、住民税及び事業税	58,600	55,955
法人税等調整額	4,099	2,707
法人税等合計	62,699	58,662
少数株主損益調整前四半期純利益	99,469	90,364
少数株主利益	356	386
四半期純利益	99,113	89,978

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,469	90,364
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	99,469	90,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,113	89,978
少数株主に係る四半期包括利益	356	386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

・株式交換による完全子会社化

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社であるeBASE-NeXT株式会社（以下、「eBASE-NeXT」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	eBASE株式会社	コンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業
株式交換完全子会社	eBASE-NeXT株式会社	「eBASE」のクラウドサービス、データベースサービスの運用事業

② 企業結合日

平成25年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、eBASE-NeXTを株式交換完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更ありません。

⑤ 本株式交換の目的

グループ経営の機動性を高め、より効率的なグループ経営体制の構築を図るため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	当社普通株式	4,148千円
取得に直接要した費用	株式交換比率算定費用等	1,103千円
取得原価		5,251千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

eBASE-NeXTの普通株式1株に対して、当社の普通株式47.69株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するeBASE-NeXT株式1,203株については、本株式交換による割当ては行っておりません。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性・妥当性を確保するため、当社ならびにeBASE-NeXTから独立した第三者機関であるアドバンストアイ株式会社に株式交換比率の算定を依頼しました。アドバンストアイ株式会社は、当社の株式価値については市場株価方式、eBASE-NeXTの株式価値についてはDCF方式（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）、類似上場会社比較法、修正簿価純資産法によるそれぞれの算定額を加重平均する方式（折衷法）を採用し、株式交換比率を算定しました。

当社は、上記の算定結果を参考に、両社の財務内容、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、eBASE-NeXTと協議の上、上記株式交換比率を決定しました。

③ 交付した株式数

5,198株（当社の保有する自己株式5,198株を割当交付いたしました。）

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額

78千円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

（重要な後発事象）

・ストックオプション（新株予約権）の発行について

当社は、平成25年10月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定ならびに平成25年6月24日開催の当社第12回定時株主総会の決議に基づき、当社従業員に対し、ストックオプションとして下記の内容の新株予約権を発行する旨決議いたしました。

詳細につきましては、本日、別途公表の「ストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。